

「異質文化交流と日本の活力に関する研究会」報告書

（概要）

副題「交流なくして活力なし」

はじめに

2006年をピークにして始まる総人口の減少社会にあっても、日本が今後とも「国の総合力」を高めつつ、国内にとっても、世界にとっても、「存在感のある国」を築いていく必要がある。その際、「異質文化交流と日本の活力」の関係についても、一つの課題となることは疑いないところであろう。東アジアへの重心を高めつつ進展している日本のグローバル化については、これまでの「外に出るグローバル化」から「内に迎え入れるグローバル化」へと深化させていく必要がある。つまり、「世界の人びとに来てもらうことが大事」なのである。特に、新しいライフスタイルの創造、新しい産業や業態の創出等を目指して、日本の「地域活力」を向上させるためにも、こうした「内に迎え入れるグローバル化」を戦略的に構想することが重要である。

1．転換期の時代認識（江戸時代との比較）

江戸時代も、元禄バブルの崩壊後の長い人口停滞の中で、非農業生産のウェイトを高めつつ、「工業社会」への歩みを着実に進めていたとすることができる。また、その結果、余暇時間が増加した。特に、各地域の名産品の開発や「化政文化」の展開等、地方や都市で明るい動きが出ている。江戸時代の化政文化については、「文化の中心も上方から江戸に移った。また文化は地方都市の町人や富農のあいだにもひろく普及した」と説明されている。現に、「美術の分野では、世界にほこる、真にすぐれた作品が次々と生み出された」のである。こうした観点に立てば、現代の時代認識としては、「情報社会」における新しい「化政文化」を創り出すことこそが大切だと言えるだろう。

2．日本における異質文化交流の現状と今後の課題

（1）異質文化交流と日本の活力に関するアンケート調査結果

個別事例の回答を、国・地域と目的（分野）別に一覧表にすると、別紙の通りである（参考資料1）。国・地域別では、「アジア・大洋州」、「欧州・アフリカ」のグループが多く、目的（分野）別では、「学術・教育」、「生活・文化」の項目が比較的多くなっている。

国際交流担当部署対象アンケート

【問3】異質文化交流と地域の活性化をうまく結びつけている例

地域の活性化という観点から、地域に何らかの関係性のあることをテーマとしたものが目立つ。目的(分野)別では、生活・文化、学術・教育が多くなっている。コミュニティのレベルにまで浸透しているもの、産学官の連携が図られているものが多い。

【問4】異質文化交流を推進していく上で、障害となっている事項

姉妹都市を根拠とする交流の事例が比較的多いが、それがマンネリ化するなど停滞しているという趣旨の回答が目立つ。姉妹都市交流を民間主体の交流に軸足を移すためのネットワーク作り等が課題となっている。

【問5】現行、あるいは今後予定の新しい取組み、計画等

特徴的な事業としては、山梨県の「やまなしグローバルネットワークづくり事業」がある。

(2) 「滞在型の異質文化交流人口」の現状と今後の課題

「滞在型の異質文化交流人口」の定義

ここでは、一つの考え方として、法務省で作成している「在留外国人統計」の中で、上述した「教授」、「芸術」、「研究」、「教育」、「文化活動」として登録されている人口を合計して「滞在型の異質文化交流人口」と定義してみた。これらの滞在期間は、3年または1年となっている(「文化活動」のみは6ヶ月でも可能である)。

「滞在型の異質文化交流人口」等の現状

上記定義による「滞在型の異質文化交流人口」の総数は、2004年で、約23,600人となっている。また、2000年と1990年を比較すると、約1.7倍となっている(参考資料2)。

国籍(出身国)別にみると、2000年に「アジア」が「北米」を抜き、第一位となっている(2004年では約8,800人と増加している)。また、2000年と1990年を比較すると、「アジア」は約3倍に増加している。

三大都市圏・地方圏別にみると、1992年時点で「地方圏」が「東京圏」を上回り、その後も「地方圏」の伸びが大きい(2004年では約10,800人と増加している)。2000年と1990年を比較すると、「地方圏」は約2.2倍に増加している。

「ワーキング・ホリデイ人口」の現状

「ワーキング・ホリデイ人口」は2004年時点で、約3,600人と過去最高となっている。これまでの、「オーストラリア」、「カナダ」、「ニュージーランド」に加えて、2000年以降「韓国」が急増している(韓国とは1999年に制度を開始)。2004年には、

「韓国」が「オーストラリア」を抜き、第一位となっている。また、韓国に対して入超（韓国人1800人、日本人387人）となっている以外は、日本人の方が多い出超となっている（参考資料3）。

3．異質文化交流に対する戦略的な支援策の構想（略）

4．施策の方向

- ・ 世界に通用する文化・芸術等を導入するため、異質文化交流をコーディネートできる人材等の情報提供が可能なNPO等による専門組織を地域に設置する。また、これらの専門組織と在日大使館や在日機関（日仏会館等）とのネットワーク作りも行う。
- ・ 日本国内で教育・研究等の活動に関係している外国人等のノウハウ、アイデア等を活かすため、地域デザインを創造する意見交換の場や地域内の情報ネットワーク等を構築する。また、外国人のアーティストを含め、ある程度中長期的に滞在することができる生活環境等の整備を進める。さらに、地域内の様々なボランティア、NPO、サポーター等との協働を支援する。
- ・ 異質文化との交流は、本来の日本や地域固有のよさ、文化や資源の重要性に気づかせてくれる面がある。こうした異質文化交流のネットワークをインターネット上に構築し、映像を含めたデジタル交流を盛んに行える仕組みを作る（「外国人との情報交流(人口)」の促進）。その際、沖縄県でみられるような日系外国人等との交流も重要である。また、外国人の「二カ国居住」の環境整備も進める。
- ・ 「ワーキング・ホリデー人口」との交流のための支援策として、「地方圏」に限って、滞在期間が延長できるような特例を設けるとともに、「地方圏」では、現在の相互承認から一方的承認に切り替える。また、入国者数に上限がある場合には、「地方圏」に限って弾力化できる仕組みを導入する。

おわりに

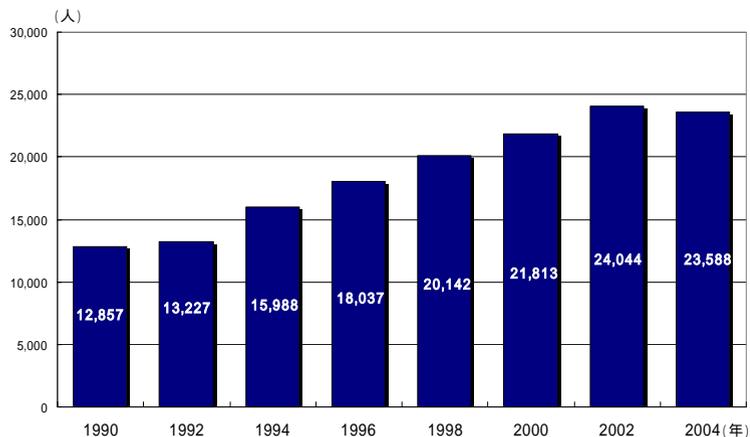
各地方公共団体を中心とした多様な主体が、本研究会の検討内容を考慮しつつ、具体的な行動を起こすことを期待している。「交流なくして活力なし」の精神は地方圏の地域においてこそ重要である。

異質文化交流 地方公共団体アンケート回答一覧

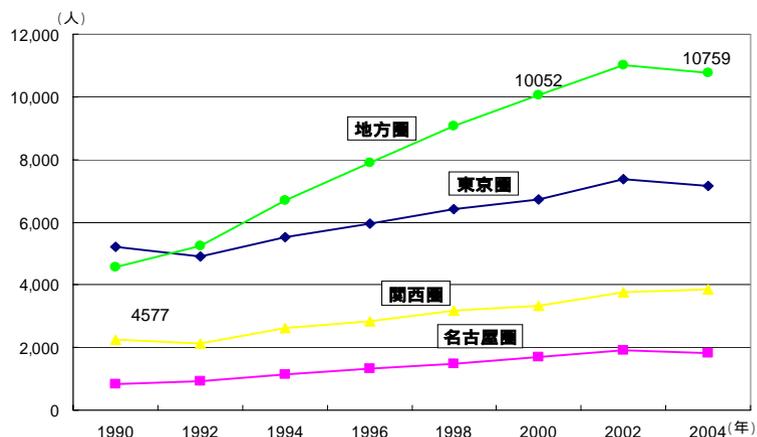
主な交流先 / 資本国籍		交流 / 資本進出等の概要				
国・地域	米州	欧州・アフリカ	ロシア	アジア・大洋州	その他	
学術・教育	福野小学校(富山県福野町) アメリカ カン州の小学生受け入れ	雫石町国際交流協会(岩手県) ドイツ 中高生派遣、ホームステイ等	青森県日口交流協会 ロシア 日露間で子供の相互派遣・交流	ホストファミリーの会など(岩手県西根町) タイ 大学生と住民が相互交流	釜石市(岩手県) 不特定 市在住外国人との交流(語学・交換劇)	
	山梨県国際文化交流会 アメリカ 大学院生と相互にホームステイツアーを実施	NPO 日本ベラルーシ友好協会(秋田県) ベラルーシ 医師の研修受入、訪問	静岡市清水区民(静岡県) ロシア ワールドカップのキャンプ地を契機にサッカー交流	岩手県国際交流協会 韓国 在住外国人支援・交流目的の会議・交流会	大湯村(秋田県) 不特定 ワールドソーラーカーリ-開催、ロシア科学アカデミーを訪問	
	揖斐川町(岐阜県) アメリカ マラソン競技会等を通じた人材育成・交流	勝沼町(山梨県) フランス 中学生相互派遣等		静岡市 韓国 小中高生のサッカー交流等で人材育成	秋田県 不特定 新設大の留学生対象に小中学校訪問、ホームビジット等実施	
		白川町(岐阜県) イタリア オルガン音楽の奏者育成		広島/釜山少年親善交流事業実行委員会 韓国 釜山との少年サッカー交流	富加の青少年を育てる会(岐阜県) 不特定 「世界ふれあい広場」で交流	
		藤枝市民(静岡県) セネガル ワールドカップのキャンプ地を契機にサッカー交流		広島県 中国 四川省中日青年友好交流センターで相互協力での交流人材養成	滋賀県 不特定 経済や学術の分野で交流が図れるよう模索中	
		(財)大阪国際交流センター イギリス ウェールズから高校生を受け入れ交流			京都府 不特定 国際交流会館オープンデー、国際理解プログラム「PIKNIK」実施	
		蒲刈町(広島県) イギリス 中学生の英語研修、現地で催事開催			(財)大阪国際交流センター 不特定 若手研究者等を受け入れ共同研究	
		ヒロシマ国際青少年協会 ドイツ ハノーバー市と青少年使節団の相互交流			兵庫県 不特定 外国人の子どもへの母語教育・学習支援に取り組む	
		有田町国際交流協会(佐賀県) ドイツ マイセン市と青少年のホームステイ交流			和歌山児童合唱団 アメリカ、カナダ、欧州、ロシア、中国など 77年から各国で公演	
観光		岩崎村(青森県) フィンランド サウナハウスで交流、「サウナ村」に認定		倶知安町・ニセコ町(北海道) オーストラリア スキー客増から資本投資増	大阪府 不特定 旅行者向けに産官学連携で通訳ボランティアを養成	
				下呂市(岐阜県) 韓国 温泉文化発展・観光面で交流・協力	山口県 中、韓国、スペイン等 交流継続、東アジアからの観光客誘致促進	
生活・文化	三沢市(青森県) アメリカ 初の太平洋無着陸横断線でウエッチ地区と交流	農民芸能「大須能」担い手(新潟県朝日村) ドイツ シアター劇団と交流	富山ロシア協会 ロシア 露日協会沿海地方支部と相互訪問、芸術文化紹介	高月町雨森地区住民(滋賀県) 韓国 独自に韓国と交流	十日町地域6市町村(新潟県) 不特定 大地の芸術祭を開催	
	旧車力村(青森県) アメリカ 貨物船遭難で村民が救助したきっかけで交流	中津川市(岐阜県) ドイツ 先進性を学び、文化等の情報を発信		玄海人クラブ(佐賀県有田町) 韓国 音楽を通じた交流事業実施	東白川村(岐阜県) 不特定 名商大を通じて外国人ボランティアと村民が交流	
	外国人支援 NGO(神戸市) 米州 多文化共生の研究で北・南米等に調査団派遣	大津市(滋賀県) ドイツ 庭園や民家の相互整備など建築文化センターの交流			大道芸ワールドカップ実行委員会(静岡市) 不特定 世界から大道芸人を招聘	
国際協力	甲奴町(広島県) アメリカ カーター元大統領が同町を訪問、以来、相互交流			(財)大阪国際交流センター モンゴル 日本語普及活動、若手研究者等の受け入れ等	神戸市長田区 不特定 在住外国人支援などの事業に外国人も積極参画	
				HOPE(広島県) ハンガリー シュ 婦人の自立支援、児童の就学援助のチャリティ活動		
				ヒロシマ・セミパラチンスクプロジェクト カザフスタン 文化交流、核実験を訴える各種活動		
環境				静岡県日中友好協会 中国 河南省で植林活動を実施		
				NPO地球市民の会(佐賀県) 韓国・台湾 学生の交流やホームステイを実施		
地場産業振興等	土岐市(岐阜県) アメリカ等 美濃焼拡販、NYでの催事に参加	大迫町(岩手県) オーストリア ワイン留学生派遣、ワイン産業		帯広市(北海道) 台湾 観光客コースをヒントに長芋輸出	山梨県 不特定 県に縁のある外国人をターゲットに登録、今後の人的ネットワークに活用	
		瑞浪市(岐阜県) ドイツ みずなみ焼拡販のため見本市出展		安代町(岩手県) 花卉生産者 ニュージ-ランド 花卉生産者及び中学生の相互派遣		
		海津町(岐阜県) オランダ、イタリア 町民の海外研修等				
企業誘致・外資進出等	川崎市 米資本 映画・音楽ソフトを制作	札幌市 英資本 デジタルコンテンツ企業の誘致に向けて取り組み中		名取市(宮城県) 韓国資本 経営破綻したゴルフ場を買収、再生中	宮城県内各地 主として欧米系資本 外資製造業及びコールセンターが立地	
	御殿場市(静岡県) 米資本 アウトレットモールが開業、観光目的地に	沼津市(静岡県) フランス資本 仏資本100%のホテルが進出、開業		岐阜市 中国 博覧会出展、産業誘致、交流促進を企図	栃木県 不明 県北部のゴルフ場を海外の投資会社が買収(詳細不明)	
	京都市 米資本 京都リサーチパークが共同で研修・調査等の事業を立ち上げ			夜須町(福岡県) 韓国資本 バス会社を設立、福岡拠点にツアー客需要対応	横浜市 不明 最先端デジタル技術を用いて映像制作関係全サービスを提供	
				倶知安町(北海道) 豪州資本 ニセコ地域への観光客増を背景にスキーリゾート買収	京都市 不明 マルチメディア分野でのコンサル業務を実施	

(別紙参考資料2) 滞在型の異質文化交流人口 ～異質文化交流目的(教授、芸術、研究、教育、文化活動) 外国人登録者数推移～

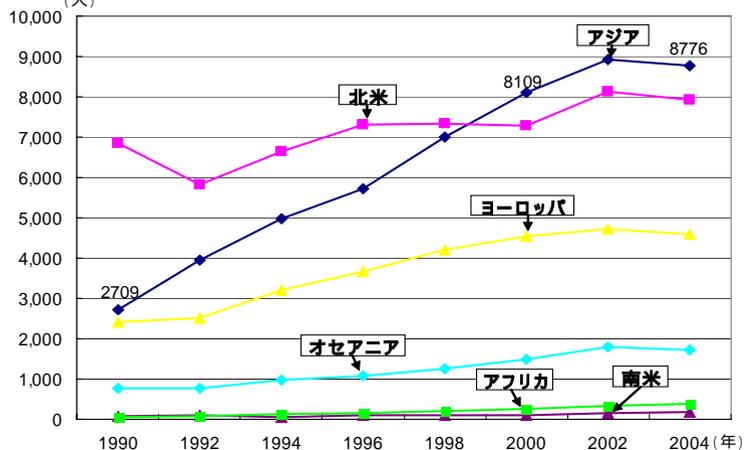
1. 総数



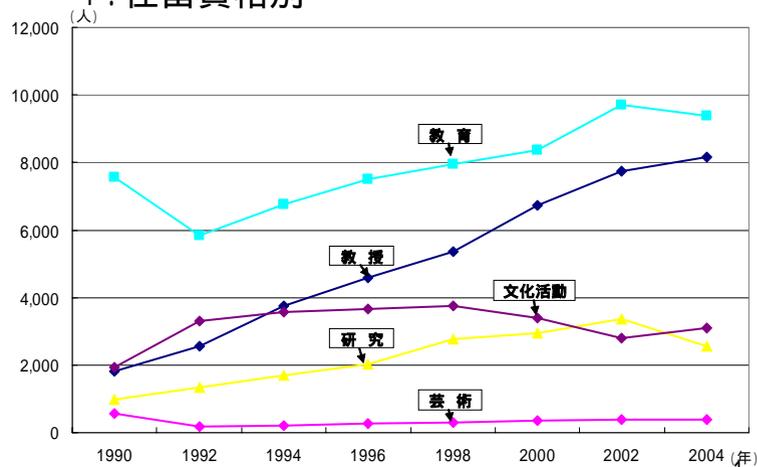
3. 三大都市圏・地方圏別



2. 国籍(出身国)別



4. 在留資格別



(出典) 法務省「在留外国人統計」より国土交通省国土計画局が作成。

都道府県別滞在型の異質文化交流人口内訳(2004年)

	都道府県	総数	教授	芸術	研究	教育	文化活動	人口比
1	北海道	810	323	5	43	347	92	0.0144%
2	青森県	135	18	-	-	114	3	0.0093%
3	岩手県	259	36	-	12	170	41	0.0186%
4	宮城県	749	388	3	53	249	56	0.0316%
5	秋田県	174	57	-	5	95	17	0.0150%
6	山形県	136	25	-	1	99	11	0.0111%
7	福島県	248	52	3	5	183	5	0.0118%
8	茨城県	1,331	212	7	828	166	118	0.0445%
9	栃木県	181	33	6	15	110	17	0.0090%
10	群馬県	258	43	2	19	183	11	0.0127%
11	埼玉県	934	204	13	212	398	107	0.0133%
12	千葉県	817	301	20	105	286	105	0.0135%
13	東京都	4,156	1,717	188	427	953	871	0.0336%
14	神奈川県	1,264	436	23	233	367	205	0.0145%
15	新潟県	336	98	2	10	202	24	0.0137%
16	富山県	211	52	2	3	127	27	0.0189%
17	石川県	314	150	4	5	128	27	0.0266%
18	福井県	179	46	-	7	108	18	0.0217%
19	山梨県	166	31	2	8	111	14	0.0187%
20	長野県	290	57	3	9	197	24	0.0131%
21	岐阜県	349	95	4	11	206	33	0.0165%
22	静岡県	398	84	3	20	260	31	0.0105%
23	愛知県	1,220	681	27	84	261	167	0.0170%
24	三重県	248	43	5	13	163	24	0.0133%
25	滋賀県	226	46	1	6	134	39	0.0165%
26	京都府	1,222	662	17	66	230	247	0.0463%
27	大阪府	1,387	575	26	99	519	168	0.0157%
28	兵庫県	1,021	312	2	74	553	80	0.0183%
29	奈良県	211	67	2	16	98	28	0.0147%
30	和歌山県	126	7	1	4	105	9	0.0120%
31	鳥取県	146	37	-	4	92	13	0.0240%
32	島根県	143	27	-	1	96	19	0.0191%
33	岡山県	296	92	2	4	143	55	0.0152%
34	広島県	434	154	1	22	206	51	0.0151%
35	山口県	156	55	-	4	82	15	0.0104%
36	徳島県	167	56	2	2	88	19	0.0205%
37	香川県	134	25	-	19	73	17	0.0132%
38	愛媛県	213	62	1	5	114	31	0.0144%
39	高知県	142	24	-	5	108	5	0.0177%
40	福岡県	885	387	17	39	310	132	0.0175%
41	佐賀県	167	46	1	7	102	11	0.0192%
42	長崎県	282	69	-	7	187	19	0.0189%
43	熊本県	291	66	2	7	195	21	0.0157%
44	大分県	206	78	2	5	105	16	0.0170%
45	宮崎県	144	43	-	4	93	4	0.0124%
46	鹿児島県	194	33	1	3	137	20	0.0110%
47	沖縄県	232	48	1	17	140	26	0.0171%
	合計	23,588	8,153	401	2,548	9,393	3,093	0.0185%
	(備考)	1,000人以上	登録者数1位					0.03%以下
			登録者数2 - 5位					平均値以上

平均値

(出典)法務省「平成17年度版 在留外国人統計」より

異質文化交流人口 外国人登録者数推移(項目別、地域別)

	1990	1992	1994	1996	1998	2000	2002	2004
総数	12,857	13,227	15,988	18,037	20,142	21,813	24,044	23,588
教授	1,824	2,575	3,757	4,573	5,374	6,744	7,751	8,153
芸術	560	166	220	272	309	363	397	401
研究	975	1,328	1,697	2,019	2,762	2,934	3,369	2,548
教育	7,569	5,841	6,752	7,514	7,941	8,375	9,715	9,393
文化活動	1,929	3,317	3,562	3,659	3,756	3,397	2,812	3,093
アジア								
合計	2,709	3,952	4,965	5,720	6,998	8,109	8,918	8,776
教授	454	822	1,383	1,770	2,433	3,345	4,119	4,386
芸術	375	98	131	169	200	213	204	173
研究	575	774	969	1,205	1,859	2,101	2,471	1,856
教育	208	169	167	180	189	212	275	291
文化活動	1,097	2,089	2,315	2,396	2,317	2,238	1,849	2,070
北米								
合計	6,834	5,830	6,652	7,305	7,346	7,286	8,121	7,927
教授	850	1,046	1,333	1,531	1,517	1,565	1,556	1,559
芸術	80	47	52	58	56	66	72	80
研究	156	155	173	190	165	134	174	121
教育	5,334	4,021	4,575	5,071	5,132	5,134	5,978	5,807
文化活動	414	561	519	455	476	387	341	360
ヨーロッパ								
合計	2,410	2,509	3,208	3,670	4,215	4,537	4,725	4,600
教授	444	603	867	1,035	1,138	1,442	1,561	1,614
芸術	86	18	29	29	40	66	87	98
研究	208	332	462	519	607	588	562	454
教育	1,353	1,046	1,249	1,426	1,656	1,872	2,053	1,890
文化活動	319	510	601	661	774	569	462	544
オセアニア								
合計	757	761	975	1,084	1,262	1,496	1,794	1,728
教授	54	67	120	159	197	256	323	338
芸術	12	2	4	3	6	4	6	7
研究	9	22	40	49	55	52	69	40
教育	648	596	753	828	941	1,125	1,347	1,306
文化活動	34	74	58	45	63	59	49	37
アフリカ								
合計	59	76	118	152	217	269	334	379
教授	7	14	24	40	52	92	133	182
芸術	4	0	0	1	2	2	2	1
研究	14	24	27	42	52	45	68	55
教育	14	2	4	6	18	30	56	86
文化活動	20	36	63	63	93	100	75	55
南米								
合計	84	92	61	98	98	109	144	174
教授	15	22	28	35	34	40	57	74
芸術	2	1	4	10	4	11	24	41
研究	10	17	22	12	22	13	23	21
教育	12	7	4	3	5	2	5	13
文化活動	45	45	3	38	33	43	35	25
無国籍								
合計	4	7	9	8	6	7	8	4
教授	0	1	2	3	3	4	2	-
芸術	1	0	0	2	1	1	2	1
研究	3	4	4	2	2	1	2	1
教育	0	0	0	0	0	0	1	-
文化活動	0	2	3	1	0	1	1	2

(出典)法務省「在留外国人統計」より

[教授](2004)

(単位:人)

1	中国	2,417
2	米国	1,209
3	韓国・朝鮮	929
4	英国	474
5	カナダ	330
6	インド	292
7	オーストラリア	262
8	ドイツ	220
9	フランス	204
10	ロシア	186

[研究](2004)

(単位:人)

1	中国	1,043
2	韓国・朝鮮	316
3	インド	171
4	ロシア	108
5	バングラデシュ	92
6	米国	87
7	フランス	68
8	ドイツ	56
9	英国	48
10	ベトナム	39

[文化活動](2004)

(単位:人)

1	中国	1,208
2	韓国・朝鮮	490
3	米国	308
4	フランス	116
5	ドイツ	113
6	タイ	61
7	バングラデシュ	58
8	英国	39
9	インド	35
10	インドネシア	33

(出典)法務省「平成17年版 在留外国人統計」より

[芸術](2004)

(単位:人)

1	中国	125
2	米国	66
3	韓国・朝鮮	33
4	ロシア	21
5	アルゼンチン	19
6	スペイン	16
7	英国	15
8	ブラジル	13
9	ドイツ	10
10	イタリア、カナダ、オーストラリア	7

[教育](2004)

(単位:人)

1	米国	4,325
2	英国	1548
3	カナダ	1,420
4	オーストラリア	779
5	ニュージーランド	525
6	アイルランド	180
7	中国	105
8	韓国・朝鮮	79
9	南アフリカ共和国	72
10	フランス	62

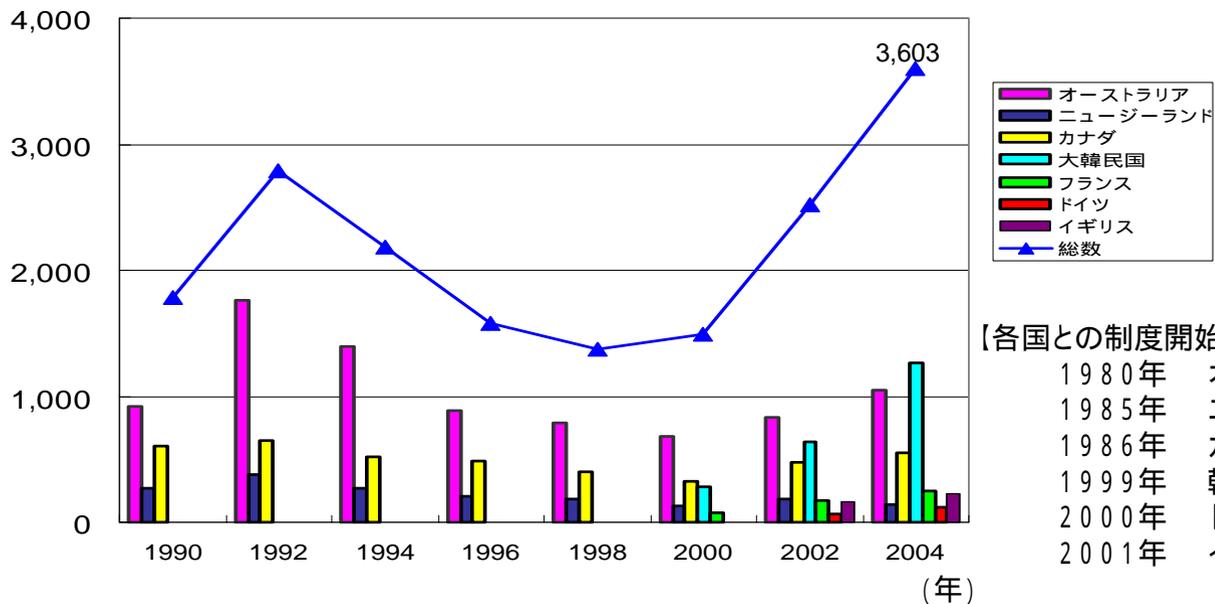
在留資格説明

在留資格	本邦において行うことができる活動	在留期間
教授	<p>本邦の大学若しくはこれに準ずる機関又は高等専門学校において研究、研究の指導又は教育をする活動。 〈職業例〉大学の教授、講師 など</p>	3年又は1年
芸術	<p>収入を伴う音楽、美術、文学その他の芸術上の活動(興行は除く)。 〈職業例〉画家、作曲家、著述家 など</p>	3年又は1年
研究	<p>本邦の公私の機関との契約に基づいて研究を行う業務に従事する活動(教授は除く)。 〈職業例〉政府関係機関や企業等の研究者 など</p>	3年又は1年
教育	<p>本邦の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校、専修学校又は各種学校若しくは設備及び編制に関してこれに準ずる教育機関における語学教育その他の教育をする活動。 〈職業例〉小・中・高校の語学教師 など</p>	3年又は1年
文化活動	<p>収入を伴わない学術上若しくは芸術上の活動又は我が国特有の文化若しくは技芸について専門的な研究を行い若しくは専門家の指導を受けてこれを習得する活動(留学、就学、研修は除く)。 〈職業例〉日本文化の研究者 など</p>	1年又は6ヶ月

(別紙参考資料3) ワーキング・ホリデイ人口

1. ワーキング・ホリデイ外国人登録者数の推移

(人)



【各国との制度開始年】

- 1980年 オーストラリア
- 1985年 ニュージーランド
- 1986年 カナダ
- 1999年 韓国・フランス
- 2000年 ドイツ
- 2001年 イギリス

(出典)法務省「在留外国人統計」より国土交通省国土計画局が作成。

2. 各国とのワーキング・ホリデイビザ発給数(2004)

オーストラリア		ニュージーランド		カナダ		韓国		フランス		ドイツ		イギリス	
オーストラリア人	日本人	ニュージーランド人	日本人	カナダ人	日本人	韓国人	日本人	フランス人	日本人	ドイツ人	日本人	イギリス人	日本人
1,258	9,955	211	3,789	840	4,937	1,800	387	305	525	191	550	327	421

(出典)社団法人ワーキングホリデー協会資料より国土交通省国土計画局が作成。